

新聞協会の地球温暖化対策の取り組み

～「第3次自主行動計画」移行2年目を迎えて～

2018年1月26日

一般社団法人 日本新聞協会

目次

1. 新聞協会の概要
2. 新聞協会の環境対策の取り組み
3. 加盟各社の環境啓発活動
 - 技術革新
 - 記事
 - WEB
 - 広告
 - イベント
4. 最後に

はじめに

新聞は、国の内外で日々起きる広範なニュースや情報を正確に報道し、多様な意見・論評を広く国民に提供することによって、民主主義社会の健全な発展と国民生活の向上に大きく寄与している。

新聞が果たす公共的・社会的役割は、全国津々浦々に張り巡らされた戸別配達網・新聞販売所の活動によって支えられている。

デジタル化が進み、多様な情報伝達手段が登場する今日だが、新聞は中核的メディアとして機能している。

1. 新聞協会の概要

加盟社数：新聞104社 通信4社 放送22社 (2017年12月現在)

新聞社従業員数：98社 (法人単位) 4万2248人 (2017年4月現在)

発行部数：4212万8189部 (2017年10月現在。朝夕刊セット 1部換算)

戸別配達率：95.0% (2017年10月現在)

1世帯当たり部数：0.75部 (2017年10月現在)

1. 新聞協会の概要

新聞が
届くまで

読者

販売所

輸送会社

印刷工場

新聞社
通信社



(別会社)

(外部委託)

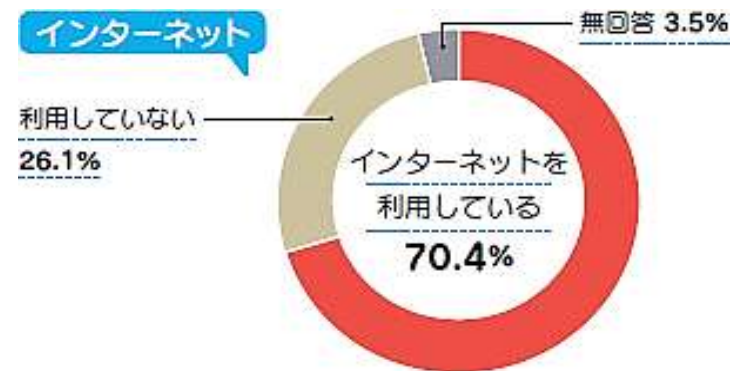
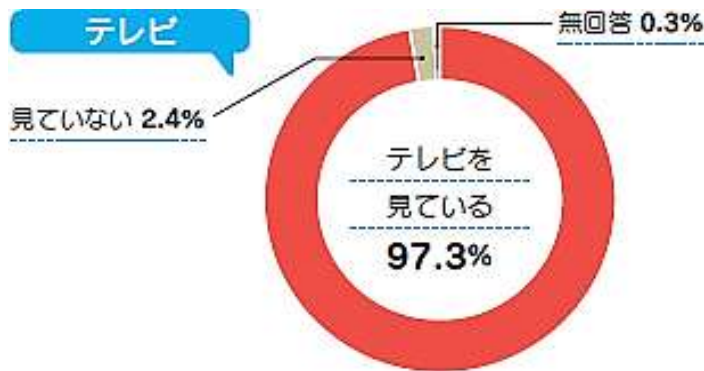
※新聞をトラックで運ぶ輸送各社は、ルート
の最短化や共同輸送などで工夫している

(独立事業者)

※折り込み広告
(新聞に折り込んであるチラシ)は、
新聞社から独立した新聞販売所の
事業。

1. 新聞協会の概要

多くの方が新聞を読んでいます



「2015年全国メディア接触・評価調査」結果

一般社団法人 日本新聞協会

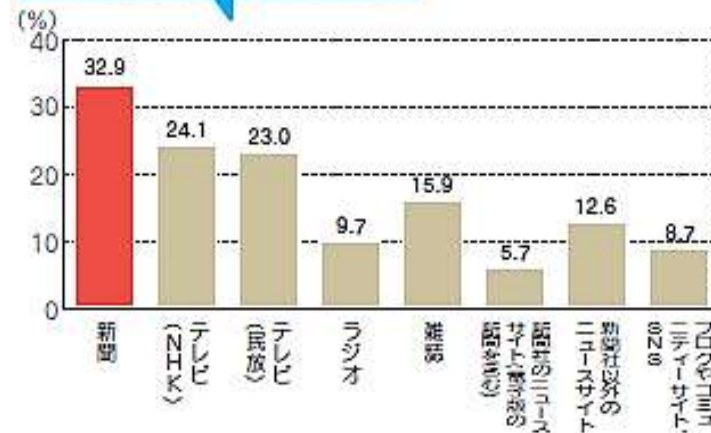
1. 新聞協会の概要

新聞が評価されているポイント

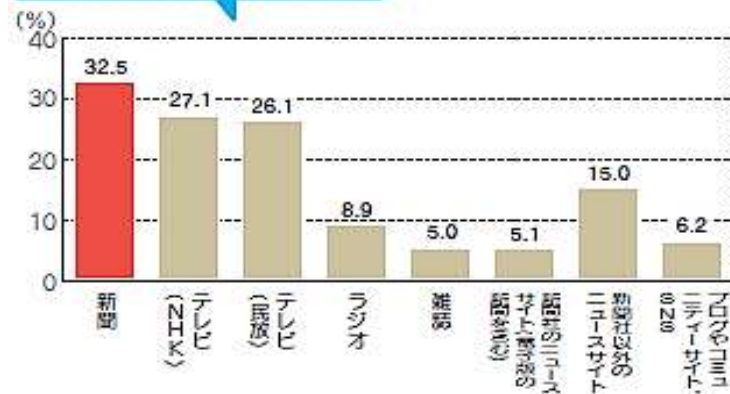
知的である



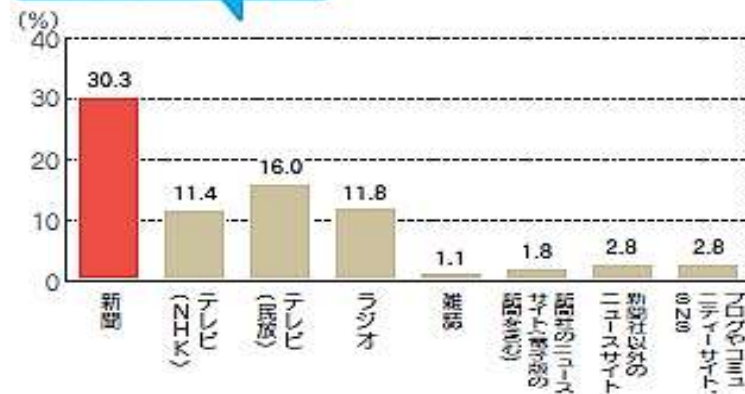
自分の視野を広げてくれる



情報源として欠かせない



地域に密着している



「2015年全国メディア接触・評価調査」結果

一般社団法人 日本新聞協会

正確な情報と公正な論評で、民主主義の発展に寄与する新聞

デジタル化の進展とともに発行部数は漸減傾向

次代を担う小・中・高校生や大学生、若いビジネスマンが紙の新聞に親しみ、その良さを知ってもらうことが重要な課題。

1. 新聞協会の概要

N I E (Newspaper in Education =教育に新聞を)

学校などで新聞を教材として活用すること。教育界と新聞界が協力し、社会性豊かな青少年の育成や活字文化と民主主義社会の発展などを目的に全国で展開している。

全都道府県で550校（小学校204、中学校201、高校122など）がN I E実践校に指定されている（2017年度）。

N I B (Newspaper in Business =ビジネスに新聞を)

全国の企業や大学・専門学校に記者経験者らを派遣して「出前授業」を展開している。コミュニケーション力、情報収集・分析力などは社会人として欠かせない能力であり、これらを身につけるために新聞を活用してもらっている。

（出前授業カリキュラム例）

情報の活用法、時事問題や地域経済の解説、話を聞く・伝えるスキルの講座など。

新入社員からベテラン社員、大学生らを対象に、記事を使ったグループワークやディベートなどを含む参加型の授業を実施している。

紙媒体と電子媒体の関係

報道機関が地球温暖化対策に貢献する手段は、国民にあまねく情報を伝達すること。この使命を全うする媒体として、我々は、環境負荷低減を目的に「紙」を減らして「電子」媒体を増やすという考え方はとっていない。

「紙」か「電子」かの以前に、国民が情報に接する機会を増やすことが重要であり、「紙」と「電子」のどちらかの需要が増えれば一方が減るというものではない。

2. 新聞協会の環境対策の取り組み (基本認識と対応)

基本認識と対応

新聞・通信各社は、企業として、省エネ・リサイクル活動を推進し、地球温暖化防止に向けた努力をする。

新聞・通信各社は、報道・言論・事業活動を通じ、環境問題に対する読者の意識を高める。

2. 新聞協会の環境対策の取り組み (新聞協会組織としての対応)

新聞メディアの強化に関する委員会

(15社15人の経営トップで構成)



新聞・通信社環境対策会議

(15社15人の総務・管理部門責任者で構成)

経営トップ主導で推進

2. 新聞協会の環境対策の取り組み (第3次自主行動計画の策定)

- 2007年10月 「環境対策に関する自主行動計画」
- 2013年 4月 「 同 第2次自主行動計画」

第2次計画における2020年数値目標を2015年度までに達成を確認。

新たに2030年数値目標を策定のうえ、2016年12月、
「環境対策に関する第3次自主行動計画」に移行。

移行2年目の現在、鋭意努力中。

2. 新聞協会の環境対策の取り組み (2030年数値目標のポイント①)

数値目標指標は「エネルギー消費原単位」

エネルギー消費量（原油換算・kl）

÷

延べ床面積（m²）

2030年まで年平均1%削減を目指す

2. 新聞協会の環境対策の取り組み (2030年目標のポイント②)

第2次自主行動計画の2020年数値目標は、新聞・通信各社の努力により2015年度までに達成することができた。
そのため2016年12月、新たな2030年数値目標を含む「第3次自主行動計画」に移行している。

第2次	自主行動計画	第3次
エネルギー消費量（原油換算）を、目標年において、基準年の水準より13%以上削減する	目標	エネルギー原単位（原油換算エネルギー消費量÷延べ床面積）を、目標年まで年平均1%削減する
2005年度	基準年	2013年度
2020年度	目標年	2030年度
電力、都市ガス、LPガス、重油、灯油、蒸気、温水、冷水 2014年度は2005年度比で26%削減を達成	対象エネルギー	第2次と同様
	達成状況	現時点ではクリアしている（暫定値）
	策定理由等	<p>①指標をエネルギー原単位とするのは、省エネ法に準拠するものであり、数値が変動しにくい延べ床面積を分母とすることで各社の省エネ努力が効率改善に結びつき、各社が取り組みを推し進める動機付けになるため。数値目標も省エネ法に準拠。</p> <p>②基準年は、政府公約目標の基準年と同一年である。 この設定は、未曾有とも言える節電を行なった東日本大震災発生後の年であり、さらなる省エネに取り組むとの日本新聞協会加盟各社の姿勢の表れでもある</p> <p>③目標年は、政府公約と同一年である</p> <p>④加盟各社の参加率（参加社数）を向上させるため。第2次では基準年を2005年度としていたため、数値を遡ることができない加盟社が多数あった。第2次では約70%だった参加率は、ほぼ100%を達成。</p>
2014年度報告時 75社	参加社数	107社 2016年度
69%	参加率	99.1%

2. 新聞協会の環境対策の取り組み (2016年度参加社数・社数カバー率)

2016年度環境自主行動計画

◎参加社数 : 107社
(新聞・通信108社が対象)

◎社数カバー率 : 99.1%

参加社数、社数カバー率とも、2015年度を超えて、

ほぼ **100%** を達成

2. 新聞協会の環境対策の取り組み (2030年数値目標の達成状況)

2030年数値目標の達成状況（エネルギー消費原単位の推移）

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
エネルギー消費原単位	95.55	90.01	86.40	83.31
エネルギー消費量 (原油換算・万kl)	23.32	22.22	21.50	21.32
延べ床面積（千㎡）	2441.0	2468.5	2488.7	2558.5
社数カバー率（%）	94.4 (102社)	95.4 (103社)	98.1 (106社)	99.1 (107社)

※調査は新聞協会加盟新聞・通信108社が対象。社数カバー率下のカッコ内は当該年度の調査回答社数（自主行動計画参加社数）。
 ※過去の電力排出係数やエネルギー消費量などに変更が出た場合は、修正のうえ再計算している。

現時点でクリア

2. 新聞協会の環境対策の取り組み (第3次自主行動計画の取り組み①)

8割以上の社が実施している環境対策

	(実施率)
不要照明の小まめな消灯	(95%)
クールビズ、ウォームビズの実施	(92%)
冷暖房機器の温度設定変更	(83%)
事務用紙使用量の削減	(82%)
(両面印刷や社内文書の電子化)	
照明対応 (間引き、人感センサー型導入)	(81%)
工場における印刷損紙の節減	(80%)

2. 新聞協会の環境対策の取り組み (第3次自主行動計画の取り組み②)

省エネのための具体的対策

- 照明のLED化
- 空調機器、熱源機器の更新

などなど

2. 新聞協会の環境対策の取り組み (第3次自主行動計画への取り組み③)

地球温暖化対策と循環型社会の構築

- ▶ 新聞印刷時に発生する「損紙」の節減
- ▶ 古紙や新聞用梱包材などのリサイクルの推進
- ▶ パルプ使用量を極力減らした新聞用紙、古紙配合率の高い再生紙の使用

＜新聞の古紙回収率＞ 2016年145.4%

※新聞の古紙回収には折り込み広告も含まれるため、回収率は100%を超えている。
2006年は145.3%

＜新聞の古紙回収量＞ 413万トン ※国内古紙回収量の19.5%

- ▶ インキ量を抑えることができる高濃度インキを使用

3. 加盟各社の啓発活動

➤ 技術革新

- ①新聞印刷工場の新空調システム(信濃毎日新聞社)
- ②久御山工場の照明LED化(京都新聞社)

➤ 新聞記事による啓発

- ③意外な業種から環境分野に飛び込んだ企業を紹介した記事(共同通信社)
- ④朝刊解説面「論点スペシャル」(読売新聞社)

➤ WEBによる啓発

- ⑤最新環境ニュースやコラム、イベントを紹介する「中日環境net」(中日新聞社)

➤ 広告による啓発

- ⑥「環境教室レポート」(中国新聞社)
- ⑦顕彰事業関連「北海道新聞エコ大賞」(北海道新聞社)
- ⑧自然の大切さを学ぶ「エコキャンプ」(山陽新聞社)

➤ イベントによる啓発

- ⑨「富士山クリーンキャンペーン」(静岡新聞社)
- ⑩フォーラム「朝日地球会議」(朝日新聞社)
- ⑪植林事業「つながる森プロジェクト」(毎日新聞社)
- ⑫環境展示会「エコプロダクツ」(日本経済新聞社)
- ⑬衣類のリユース促進事業「ふくのわプロジェクト」(産経新聞社)
- ⑭緑再生事業「あしたのみどりキャンペーン」(河北新報社)
- ⑮中高生による海外植林活動「ハチドリ隊」(西日本新聞社)

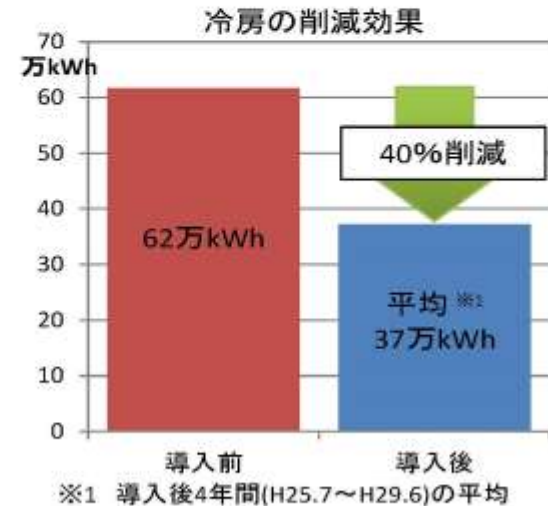
新聞印刷工場における新空調システムを開発

効果

- ①印刷中の熱や水蒸気を外に捨て
冷房に使うエネルギーを少なくする
- ②霧状のインキやほこりから電子機器を守る
- ③輪転機内の結露をなくす



技術



平成25年度 新聞協会賞受賞(技術部門)
平成27年度 省エネ大賞受賞(審査委員会特別賞)

■久御山工場の照明LED化

2011年から工場のLED化に取り組み、2017年6月全ての工事が終了、トータル835か所を交換した。照明電源を1日12時間入れると仮定すると、1日あたり378kW、年間では約132MWの節電となっている（定格値試算）。

同工場はLED化の完成により、天井照明の水銀灯の使用を禁止している。

本社ビルでも今年度より随時、照明LED化推進中。





■「意外な業種から環境分野に飛び込んだ企業を紹介した新聞記事」
 （2017年10月3日付 中国新聞SELECT）

3. 加盟各社の啓発活動（記事） ③読売新聞社

■朝刊解説面「論点スペシャル」

テーマに合わせ、その分野の第一級の識者が解説する「論点」の拡大版。環境問題についても、節目節目で読み応えのある主張を発信している。

米温暖化政策 見直しの行方 論点スペシャル

トランプ政権は、気候変動対策の方向性を大きく転換させた。温暖化対策の重要性は依然として高く、米国内では見直しが行われている。温暖化対策の重要性は依然として高く、米国内では見直しが行われている。

規制の全面撤廃困難

日本 過剰反応は無用

持続性環境局長 専任 安井 至氏



電中研研所 主任研究員 上野 貴弘氏



米、パリ協定離脱へ 論点スペシャル

米国内では見直しが行われている。温暖化対策の重要性は依然として高く、米国内では見直しが行われている。

途上国と対立 再燃も

元副国務長官 一任次員 本部 和彦氏



決断 経済的に不合理

国立環境研究所 気候変動リスク評価研究室長 江守 正多氏



パリ協定 残留した中国は 論点スペシャル

中国はパリ協定に残留している。温暖化対策の重要性は依然として高く、中国国内では見直しが行われている。

協力姿勢で影響力拡大

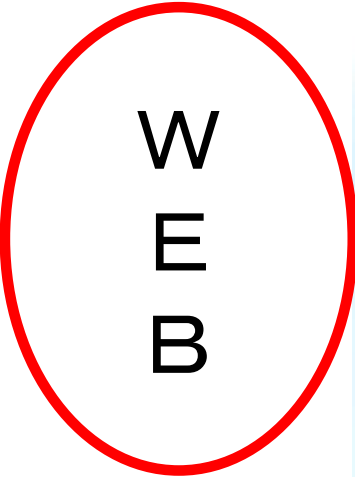
九州大学教授 堀井 伸浩氏



緩い目標 本気度は不明

東京理科大学教授 李志 東氏





■中日環境net

中部地区の最新環境ニュースやコラム、エコイベントを紹介している。当地区は、環境がテーマとなった万博や、ESDユネスコ世界会議が開催されるなど、環境への意識が高いエリアだ。

中日新聞 CHUNICHI Web

天気 ウーマン 環境 住まい 就職・転職 進学・教育 旅行 相談 暮らし 医療 イベント
中部エリアの環境ニュースや取り組み、エコイベント情報を発信します。

中日環境net 持続可能型社会をめざして

ホーム Viva地球 エコらむ CHUNICHI Web 環境ニュース なごや環境大学 バックナンバー

中日新聞 CHUNICHI Web 環境ニュース

- 木質の浄化槽衛生管理組合 郡内初の環境省表彰 選木曾地域振興局に報告(2017年10月17日) **NEW!**
- 休菜川を美しく 200人清掃 豊川でフェス(2017年10月16日) **NEW!**
- 笑顔輝く 木場湖公園(2017年10月15日) **NEW!**

節約・省エネ

- エコ 楽しく考える 環境展 太陽光ランタン作り 伊那(2017年10月02日)
- 節電でエコポイントを 市が事業参加世帯を募集(2017年06月17日)

Viva地球

中部の環境を考える
かがやけ会あいちサステイナ研究所

パートナー企業・団体の環境課題に対する解決策を、地域の担い手となる学生たちが提案する愛知県事業「かがやけ会あいちサステイナ研究所」。研究員となった学生たちは、夏休み期間中、企業の現場を視察したり、担当者と一緒に意見交換したりして、集中的に企業・団体の課題への理解を深めた。それぞれのチームの提案も次第に具体的になりつつある。今回は、ナゴヤキャッスルとMiklan Partnersを取り上げる。

記事全文へ

愛知県

2016
愛知環境賞
第75回
中日農業賞

地球のいのち、つないでいこう
生物多様性

第3回
めざせ「昆虫博士!!」

なごや環境大学

入学資格は「エコココロ」だけ

子どもから大人までどなたでも参加できる、環境学部のネットワークです。講座情報や、企画者・受講生の声など最新情報を発信。

エコらむ

【探鳥】
・「ホシガラス」(星鴉) 高い山のガラス

【いるんないきもの話】
・ムシに刺されるリスク 〜デング熱騒動にみる感染症の新たな問題〜

バックナンバー

広告

■環境教室レポート

2002年にスタートし今回で16回目。参加学校数は延べ63校。小・中学校で環境の大切さを学ぶ課外授業を実施。授業では、協賛企業の担当者が企業の活動を紹介し環境への理解を深める。さらに、紙面で採録し、読者にも環境について考えてもらう。

中国新聞

◀教室を紹介する記事

3. 加盟各社の啓発活動（広告） ⑦北海道新聞社

【環境関連広告企画】



『北海道新聞エコ大賞』

日頃から北海道内各地で環境活動に取り組んでいる団体・個人を募集し、その団体・個人を表彰し活動資金を授与することで、活動の発展へとつなげます。また、それらの活動を紙面などで広く紹介することで、北海道全体のエコへの関心や意識を高め、未来を守り、北海道を元気にする環境活動の創出を呼びかけます。

第7回 北海道新聞 エコ大賞

あなたのエコアクション、大募集!

企業・団体の部 額30万円 抽選10名

家族・サークルの部 額10万円 抽選3名

小・中学校の部 額15万円 抽選13名

応募期間: 2017年3月28日(火)～4月10日(月)

募集要項: 1. 応募資格: 北海道内に在住・在学・在職する個人・団体。2. 応募期間: 2017年3月28日(火)～4月10日(月)。3. 応募方法: 応募用紙に必要事項を記入し、写真や動画などを添付して、〒060-0808 札幌市中央区南一条西五丁目1番1号 北海道新聞社 環境課へ送付する。4. 抽選: 4月11日(火)に抽選を行う。5. 授賞式: 4月下旬に授賞式を行う。6. 活動資金: 抽選された団体・個人に活動資金を授与する。7. 表彰: 抽選された団体・個人を紙面で表彰する。8. その他: 応募料・審査料はなし。応募者全員にエコアクションの取組を紙面で紹介する。

第7回 募集広告

北海道新聞社

エコ大賞

企業・団体の部

野菜の収穫体験とエコ料理教室
農作物の冬季無加温栽培への挑戦

子どもの健康を守るが水プロジェクト

旭山記念公園のオオムラサキのほごかつどう

家族・サークルの部

エコポイント大賞

「正力源は十八歳」

小・中学校の部

旭山記念公園のオオムラサキのほごかつどう

エコポイント大賞

「正力源は十八歳」

2017年3月28日朝刊 広告企画

3. 加盟各社の啓発活動（広告） ⑧山陽新聞社

■エコキャンプ2017

1998年から毎年取り組んでいる環境保護キャンペーン「山陽新聞エコプログラム」の一環。2017年は7月22、23日に岡山県鏡野町の「のとり原キャンプ場」で開催。岡山県内の27家族約110人が植樹や自然観察教室などの野外活動を通して自然の大切さを学んだ。

楽しいキャンプの思い出

「楽しいキャンプの思い出」をテーマにしたイラストが並び、エコカーの魅力を伝える。

山陽新聞エコプログラム 地球環境2017と私たち

2日目

緑豊かな環境願い植樹

緑豊かな環境を願い、植樹活動が行われた。参加者は汗を流して自然と触れ合った。

ローソンも参加 緑の募金

16周年まで秋の運動会。ローソンが協賛し、緑の募金を呼びかけた。

エコキャンプで体感 自然って面白い

鏡野町

自然の大切さを体感し、自然の面白さを学んだ。

ネットヨタ岡山特別協賛

自然体験を通じて、大切な自然の大切さを学んだ。魚のつかみ捕りや発電体験など、盛りだくさんのプログラムが行われた。

魚のつかみ捕りや発電体験

自然体験を通じて、大切な自然の大切さを学んだ。

ネットヨタ岡山 人気のエコカー試乗会

人気のエコカー試乗会が行われ、参加者はエコカーの魅力を体験した。

試乗したエコカーの種類：ミニバン、スポーツタイプ、コンパクトカー、SUV。

3. 加盟各社の啓発活動（イベント） ⑨静岡新聞社

イベント

富士山クリーンキャンペーン2017 シリーズ⑨

景色に映える麗峰 富士山の姿を愛でる

麗峰・富士を美しいと感じさせる理由の一つは左右対称のなだらかな稜線にあると言われる。周囲のどこから見てもコニーア（円すい火山）型の山容は秩序と安定、調和の美を感じさせる。環境省が選定した「富士山がある風景100選」の中で、富士山の東に位置する金時山（標高1212m）からの眺めも秀逸だ。稜線のシルエットはどっしりとした二等辺三角形で、眼下の小山町や御殿場市の街並みから大きくそびえ立つ雄大なパノラマビューは見る者を圧倒する。

金太郎ゆかりの山

金時山は箱根山系ルネサンスを担む尾鷲山列で最も高い山で、日本三百名山の一つとして知られる。金太郎伝説や童謡「金太郎」の歌詞「足柄山の山おくて けだもの集めて相模のけいこ」にある足柄山は、金時山から足柄山地の足柄峠にかけての山々の呼称で、早稲穂としては存在しない。アクセスが良好で、山頂へはさまざまな登山ルート（足柄峠、地蔵堂、乙女峠、千石屋の各ルート）が整備され、いずれも初心者向けだが、山頂付近は傾斜が急なため、どのルートもロープやタザリ地、階段がある。山頂には2軒の茶屋が営業しており、眺望の素晴らしいから多くの登山者でにぎわっている。

足柄峠側の登山道入り口へは東名御殿場ICから国道138号と県道78号でアクセスできる。また、金時山の山麓各所に温泉が湧いているので登山後の入浴も楽しみの一つ。小山町の県道78号沿いの日帰り温泉「あしがら温泉」も人気スポットだ。

大パノラマを愛しむ

小山町竹之下地区と足柄峠を結ぶ「金太郎富士見ライン」（県道365号）沿いにある、富士山の絶景撮影ポイントの一つに挙げられるのが「誓いの丘」だ。眼下に大きくそびえる富士山の山頂パノラマに向かって思わず息がたくなってしまう雰囲気から「誓いの丘」と名付けられたという。丘に設置された「誓いの鐘」を鳴らし、ハート型のメッセージボードに願いを書けば、その誓いは必ず成就するとされ、パワースポットとしても人気が高い。近くに富士山を愛した「新田次郎の文学館」があり、ハイカーやバイクライダーたちの憩いの場としてもにぎわう。春と秋には夕日の「ダイヤモンド富士」を撮影する大勢のカメラマンが訪れる。

0545(65)1331

記念宣言を内外に発信

富士箱根伊豆国立公園創設80周年記念事業実行委員会は昨年、御殿場市で行われた記念式典で創設80周年記念宣言を発表した。富士山箱根伊豆国立公園（昭和31年に国立公園に指定され、その後、2013年に伊豆半島が、64年同30年には伊豆諸島が編入され、国立公園における優れた自然の風景地を保護するとともに、その利用の増進が図られてきた。

同公園は国内外からの利用者数が日本一多い、わが国を代表する国立公園であり、21世紀の人々に美しい自然と富士山、ダイヤモンド富士などの特徴的な風景、浮世絵などの芸術作品の題材となった風景の素晴らしさを知ってもらい、同公園に足を運ぶさらなる機会となることを期待して、記念宣言を国内外に発信していくことになった。

富士箱根伊豆国立公園の将来に向けて
—指定80周年記念宣言として—

富士箱根伊豆国立公園指定80周年にあたり、私たちは、国立公園の自然を守り、次の世代に引き継いでいくために、そして、すべての利用者にとっての魅力と誇りを感じてもらうために、次のとおり宣言します。

- 富士箱根伊豆国立公園が誇る自然、景観、文化が、その保護と適正な利用に向けた人々の努力によって今があることを認識し、多様な利用者が、自分に関心する楽しみ・体験を持ち帰ってもらうよう、適切な情報の発信、施設やエコツアープログラムなどの充実を通じ、利用環境の向上を図り、魅力ある自然、景観、文化を未来へ継承します。
- 国立公園を複数有する国立公園として、火山という自然の脅威に謙虚に向き合い、火山防災協議会等を連携して、火山防災に関する安全対策によって利用者がかんたんに楽しめることのできる利用環境を整えるとともに、自然の恵みと景観の美を感じることが出来る資源であることを認識し、シナリオ推進協議会をはじめとする関係機関との連携を通じて、火山地帯の脆弱性や大規模な魅力をもつ人々に伝えます。
- 自然景観と文化的多様性を有する富士山・箱根・伊豆半島・伊豆諸島の四つの地域が、各地域固有のつなぐりとそれぞれの個性を尊重し、連携してその魅力を国内外に伝えていきます。
- 富士箱根伊豆国立公園を地域の宝として再認識し、行政のみならず、観光事業者、交通事業者、山小屋関係者、自然を愛する者が、互いに、森林・水産業を営む人々、地域に暮らす人も含めて、地域の多様な関係者が協働して、希望と誇りを持つた魅力ある地域づくりに向けて、国立公園を価値として管理運営していく体制の構築を怠りません。

（関係：事務局HP「http://sumiyama.go.jp/」参照）

■富士山クリーンキャンペーン2017

環境省が富士山箱根伊豆国立公園指定80周年記念事業として「富士山がある風景100選」を選定。県内の代表的な富士山展望地を5回シリーズで情報発信した。

（2017年8月6日付紙面）

つながる森プロジェクト(植林事業)



つながる森プロジェクト

2006年開始。全国のべ113カ所の15万㎡(東京ドーム約3個分)に合計43万1548本を植えた(17年10月10日現在)

植樹地は北海道から沖縄に及ぶ。清流・四万十川の源流域(高知県四万十市・06年)▽当時日本一の過密自治体だった東京都豊島区(11年)と都市緑化が叫ばれた東京都世田谷区の両区民公園(12年)▽2013年には、世界自然遺産登録20年を迎えた白神山地(青森県鰺ヶ沢町)と屋久島(鹿児島県屋久島町)でも市民植樹を実施した。

東日本大震災(11年)を契機に、防災目的の森づくりが重視され、津波被害の仙台市若林区(11年)▽全村民避難の福島県川内村(11年)▽阪神大震災の神戸市長田区(12年)▽南海トラフ地震の大津波が予想される和歌山県串本町(14年)などでも実施。雲仙普賢岳(長崎県島原市・11年)では火砕流被害20年の節目に実施した。

近年、集中豪雨や地震による斜面崩落が多発しており、生命を守る防災の森づくりが、ますます注目される。

ほか主な植林関係事業

▽森普請プロジェクト=2013年以降、茨城県の筑波山麓で、地元NPOや森林管理署と間伐や荒廃した山道を補修

▽はげ山写真展=国際森林年の11年から、森林の重要性を訴える写真展を国土緑化推進機構と共催。





■日本最大級の環境展示会 「エコプロダクツ」の開催

一般社団法人産業環境管理協会との共催で、2017年12月の3日間、東京ビッグサイトで開催。2016年は16万7093人が来場した。人と自然と地球にやさしい、最先端の環境製品・サービスを体感しながら地球温暖化の緩和などの環境問題、持続可能な社会の実現を考えるイベントを目指している。

ふくのわプロジェクト（衣類のリユース促進事業）

“ふくのわプロジェクト” キックオフ!
「まだ着られる衣類」をリユースして
パラスポーツの応援に

「誰かのために役立つのなら」と読者の反響が大きく、東京都の広報紙に掲載された際は都に400件の問い合わせがあったほか、4月20日以降、一日も欠かすことなく提携先倉庫に宅配便で衣類が届いている。企業の協力により期間限定でイベント型の回収を実施しているが、こちらもオフィス街としては回収業者が驚くほどの衣類の寄付がある状況。

本プロジェクトは平成28年度・29年度の東京都環境局の「持続可能な資源利用に向けたモデル事業」の一つに採択されているほか、複数の都立高校や私立中学で「人間と社会」「産業基礎」などの授業の題材としてや、文化祭など課外活動として取り組まれている。1年間の衣類の回収量は約24トン。

ふくのわプロジェクト
www.sankisquare.com/fukunowa/



ふくのわプロジェクト

平成28年10月に本格始動。家庭に眠る衣類を寄付してもらい、リユースすることで生まれた収益金を全額、日本財団パラリンピックサポートセンターなどに寄付し、パラスポーツを応援している。「誰かのために役立つのなら」と読者の反響が大きく、東京都の広報紙に掲載された際は都に400件の問い合わせがあったほか、4月20日以降、一日も欠かすことなく提携先倉庫に宅配便で衣類が届いている。企業の協力により期間限定でイベント型の回収を実施しているが、こちらもオフィス街としては回収業者が驚くほどの衣類の寄付がある状況。

本プロジェクトは平成28年度・29年度の東京都環境局の「持続可能な資源利用に向けたモデル事業」の一つに採択されているほか、複数の都立高校や私立中学で「人間と社会」「産業基礎」などの授業の題材としてや、文化祭など課外活動として取り組まれている。1年間の衣類の回収量は約24トン。



平成28年11月16日 東京本社版 事業特集

3. 加盟各社の啓発活動（イベント） ⑭河北新報社

The collage shows several pages from the Hebei Shinbun newspaper. The top left page features a 'Project of Regeneration' (再生プロジェクト) with a map and text. The middle and right pages are dedicated to the 'Midori no Arita no Mitori Campaign' (あしたのみどりキャンペーン), showing photos of children and adults participating in planting activities. The bottom right page has a section for 'Planting and Flowering Support' (植樹・花壇づくり支援) for 'Hope Groups' (希望団体).

■あしたのみどりキャンペーン

仙台市教育委員会、仙台商工会議所、仙台市などとの共催で2009年から継続して行なっている事業。東日本大震災後は「失われたみどりの再生」をテーマに実施している。

(2017年6月15日付紙面)

4. 最後に

- 戸別配達網によって紙の新聞が読者に届けられることが日本社会の安定に寄与している。
- 新聞はほとんど再生紙を使っている。
- 各社は従来から啓発記事などを積極的に発信して、環境問題の重要性を読者に伝えてきた。同時に自社ビルや関連施設などで省エネに努力し続けている。

日ごろはスクープ競争でライバル関係にある加盟各社だが、環境問題についての考え方は、各社の経営トップを含め加盟全社で共有している。

新聞・通信各社は

今後民主主義の発展に寄与し、
環境負荷低減の牽引役となるよう
業界を挙げて引き続き努力する。

日本新聞協会ホームページ「Pressnet」

「新聞界における環境への取り組み」

<http://www.pressnet.or.jp/about/environment/index.html>

(注) 当資料に収録する記事やデータ類の無断利用、転載を禁じます。